



2023年10月16日

各 位

会社名 株式会社フィル・カンパニー
代表者名 代表取締役社長 金子 麻理
(コード番号: 3267 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営管理本部長 竹内 剛史
(TEL: 03-6264-1100)

連結子会社における債権の取立不能又は取立遅延のおそれによる
貸倒引当金の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社の子会社である株式会社フィル事業承継・地域活性化プロジェクトにおいて、同社の投融資先2社（以下、「A社」「B社」とする。）に対する貸付金につき取立不能又は取立遅延のおそれが生じたため、投融資先2社に対する貸付金について貸倒引当金を全額計上することとしましたのでお知らせいたします。

つきましては、貸倒引当金の計上に伴い、2023年1月13日に公表しました2023年11月期（2022年12月1日～2023年11月30日）の連結業績予想を修正することとしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社子会社の概要

社 名	株式会社フィル事業承継・地域活性化プロジェクト
所 在 地	東京都中央区築地三丁目1番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役 能美 裕一（当社 取締役）
事 業 内 容	事業承継支援・M&A・ブランドの企画・マーケティング支援
資 本 金	資本金 50,000 千円 資本準備金 50,000 千円

2. 相手方の概要

当該投融資先については、当社の持分法適用会社ですが、法的整理などの事実は発生していないため、当該投融資先の事業継続への影響等を考慮し、名称等の公表は差し控えさせていただきます。

3. 取立不能又は取立遅延のおそれが生じた経緯

当社の連結子会社である株式会社フィル事業承継・地域活性化プロジェクトは、事業承継に課題を持つ中小企業を支援し、この中から空中店舗フィル・パークの拡大に資するテナント事業者の発掘及び育成を行うことを目的として2022年7月に設立されました。設立後、2022年8月に当該投融資先であるA社に対して、株式会社YSキャピタル・パートナーズと共同出資を行い、同時に金23百万円（返済期限は2024年8月23日）の金銭消費貸借契約をA社との間で締結しました。その後、A社が令和4年度ものづくり等高度連携・事業再構築促進補助金に係る補助金交付決定通知書（以下、「補助金交付決定通知書」という。）を受領したため、株式会社フィル事業承継・地域活性化プロジェクトはその対象事業に要する経費として、2023年2月15日に2023年8月15日（ただし、補助金交付決定通知書に記載された補助金がA社に交付された場合は期限前に弁済するものとする。）を返済期限とする金30百万円の金銭消費貸借契約をA社との間で締結しておりました。ところが返済期限である2023年8月15日になっても貸付金が返済されないため、A社に対して貸付債権の返還請求をしたところ、補助金交付決定通知書に記載された補助金がA社に交付されていた後に株式会社フィル事業

承継・地域活性化プロジェクトに対して貸付金を返済せずに共同出資パートナーであり A 社の親会社である株式会社 YS キャピタル・パートナーズに対して資金が送金されていたことが発覚しました。

投融資先の B 社についても 2022 年 12 月に A 社と同様のスキームで株式会社 YS キャピタル・パートナーズと共同出資を行い、同時に金 5.5 百万円（返済期限は 2024 年 4 月 30 日）の金銭消費貸借契約を B 社との間で締結しておりますが、B 社から同社に対して一部資金が送金されている可能性があることが発覚しました。

当社は 2023 年 10 月 11 日に「2023 年 11 月期 第 3 四半期決算短信[日本基準]（連結）」を開示いたしましたが、その後当社持分法適用会社である A 社及び B 社に対する貸付金総額 58,500 千円の回収可能性について当社及び監査法人で再評価した結果、上述の株式会社 YS キャピタル・パートナーズへの送金事実と A 社及び B 社の財務内容を鑑み当該貸付金に対して全額貸倒引当金を計上することが適切であるとの結論に至りました。

4. 債権の種類及び金額

貸付金 58,500,000 円（2022 年 11 月期連結純資産に対する割合 2.4%）

5. 今後の見通し

返済期限が過ぎている A 社に対する貸付金については、共同出資パートナーであり A 社の親会社である株式会社 YS キャピタル・パートナーズ及びその代表者である吉川誠人氏に対して、A 社に資金を返還するよう請求し、できる限りの債権回収に努めてまいります。貸付金の返済期限が到来していない A 社及び B 社に対する貸付金については、全額貸付金が返済されるようモニタリングを強化し、貸付金の返済期限に滞りなく回収できるように努めてまいります。

今回の件につきまして、経営責任を明確にするため投融資に至った経緯や責任の所在を確認するとともに、投融資管理体制などのガバナンス体制の不備についても早急に検証を進め、その検証の結果及びその対応策につきましては、速やかに開示いたします。

6. 業績予想の修正について

(1) 2023 年 11 月期通期連結業績予想の修正（2022 年 12 月 1 日～2023 年 11 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,000	250	240	160	31.12
今回修正予想 (B)	7,000	250	181	101	19.64
増減額 (B-A)	0	0	△59	△59	
増減率 (%)	0.0	0.0	△24.6	△36.9	
(参考) 前期実績 (2022 年 11 月期)	4,378	169	200	142	27.22

(2) 修正の理由

2023 年 10 月 11 日に「2023 年 11 月期 第 3 四半期決算短信[日本基準]（連結）」を開示いたしましたが、その後、当社持分法適用会社である A 社及び B 社に対する貸付金総額 58,500 千円の回収可能性について、当社及び監査法人で再評価した結果、当該貸付金に対して全額貸倒引当金を計上することが適切であるとの結論に至りましたので、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が減少する要因となりました。

(注) 上記の予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

以 上